

平成25年度第4回徳島市行財政健全化市民会議

会議録（要約）

平成26年3月24日（水）午後2時30分から午後4時まで
徳島市役所 8階 庁議室

1 開会

2 議題

(1) 第2期行財政健全化計画の取組状況について

（委員）

それでは次第により、会議を進めます。

本日は、今年度が取組みの最終年度となっております、第2期行財政健全化計画の取組みの成果と、今年度この市民会議で議論いただいた意見を踏まえて策定された、徳島市行財政力強化プラン2014について意見交換していただく予定です。

それでは、議事に入ります。

議題(1)の「第2期行財政健全化計画の取組状況について」事務局から説明をお願いします。

（事務局）

資料1 第2期行財政健全化計画の取組状況について

資料2 平成26年度の職員定数について により説明

（委員）

それでは、ただいまの説明について、何か御意見、御質問はございませんか。

（委員）

計画期間で市民サービスが進んでいるところもでてきたと思います。

また、県都である徳島市の果たすべき役割というのを、真剣に考える時期に来ているのではという気を強くしました。

質問ですが、職員数について、他の四国県都3市や、全国の20万から30万都市と比較して、適正に推移しているのでしょうか。

(事務局)

職員数については、この2期計画の間で72人の削減ということになっています。

部門別、類似都市等との比較については、行財政力強化プランの資料に示してありますとおり、人口1万人あたりの職員数の状況は、類似団体及び県庁所在都市の平均数と比較すると依然として、本市が大きく上回っている状況です。また、部門別職員数の比較では、民生部門や衛生部門、教育部門で大きく上回っている状況です。

(委員)

各種税務調査により確保された税収において、平成23年度が低くなっているのはどうい理由でしょうか。

(事務局)

現地を調査してみて、申告誤りなど、実態と違う申告をされていないかという調査です。平成23年度については、調査した結果、適正に申告されていたと考えています。

(2) 徳島市行財政力強化プラン2014について

(委員)

それでは、議題2の徳島市行財政力強化プラン2014について、説明をお願いします。

(事務局)

資料3 徳島市行財政力強化プラン2014 ―健全化から強化へ― により説明

(委員)

ただいま説明がありました、徳島市行財政力強化プラン2014につきましては、私たちの市民会議の意見を踏まえて策定されたところでございます。

御質問、御意見がございましたらお願いします。

(委員)

類似団体との部門別職員数の比較ですが、教育や衛生、民生部門において類似団体と比べて大きく上回っていますが、これらの部門は、これまでもなかなか成果が上がらなかった部分だと思います。そこをいかに乗り越えていくか、どのように考えていますか。

(事務局)

おっしゃるとおり、戦後高度成長期に、いわゆる直営で市の業務がかなりされており、他の自治体と比べても直営部門が多かったと思います。

そういう中で、職員の適正化については、かなり時間がかかりますが、退職者の状況に応じた形で進めていくという考え方で計画を策定しています。

(委員)

最近中核市とよく言われています。中核市になったらどういうメリットがあるか教えていただきたい。それと、もう一点、財政中期展望では、平成29年度に赤字が17億円くらいになるとしてはいますが、収支を合わせていく上で、税金を増やしていくことを考えなくてはいけないと思いますが、その点はどのように考えていますか。

(事務局)

まず、中核市に移行すれば行政サービスがどのように変わってくるかというご質問ですが、中核市に移行しますと、現在県が行っている事務のうち、市民生活に関わりの深い事務が、徳島市に移行することになります。

具体的には、民生委員の定数の決定であるとか、身体障害者手帳の交付、飲食店・公衆浴場等の営業許可や指導監督などいろいろな事務が下りてきます。県で行っている事務が市に下りてくることによって一つの基礎自治体として、市民の皆さんに対してきめの細かな行政サービスの提供、基礎自治体独自のまちづくりが行いやすくなるというメリットがあります。

(委員)

事務量は増えるんですか。

(事務局)

当然増えます。中核市になることによって、今申し上げた以外にもたくさんのお事務が下りてきますが、それに伴いまして、職員の確保も必要になりますし、それに対応できるような人材を活用していくことが求められます。

(事務局)

財政中期展望については、昨年9月に、議会に対してお示ししたところですが、その時点で考えられる、財政需要や税金等を見込んで、現状どおりの財政運営を続けた場合の試算となっています。これは、予算編成の段階で、何も対策をしなかった場合の収支見通しとなっていますので、平成27年ですと5億円のマイナスとなっていますが、当然、状況に応じて予算編成段階で何らかの措置を行っていくこととなります。

また、平成28年度から大きくマイナスが増えていますが、これは国の退職手当債というものが平成27年度までとなっていますので大きくなっています。国に対しては、制度の維持をお願いしていますが、現在の制度上平成27年度までとなっていますので、平成28年度、平成29年度については、16億円、17億円のマイナスという形で提示しています。

実態とは必ずしも一致しないところもありますが、そういった前提の中で、我々としては、先ほど委員からも指摘がありましたとおり、将来の税金拡大及び歳出抑制につながる施策を中長期的な展望から採用していきたいと考えています。

(委員)

税収の拡大に関連して、ふるさと納税もやっていかないと負け組になって行くだろうと思います。

他の市町村にふるさと納税して、徳島市で確定申告するとそれだけ税収が少なくなります。

また、ふるさと納税に対するお礼は、地場のものを送りますので、地元の中企業が潤い、それによって地方消費税が増え、所得税、住民税が増える。そういうことをしないと負け組になっていくと思います。

(事務局)

これまでも何度かふるさと納税については御意見を頂いておりますが、平成25年の12月議会におきまして、質問があり、担当の企画政策局長の方から答弁させていただいた内容では、寄付者に対する魅力的な特産品の送付については、選択肢を増やすこと、あるいは、大口の寄付を頂いた方に対しては、他都市の事例等を参考に検討することです。ただ、総務省の方から、特産品等の送付については、適切に良心をもって対応することというような文書も出ておりますので、このあたりのバランスを図りながら行っていくと考えています。

(委員)

それでは、議論はここまでとしまして、委員の方から、今後の推進体制や感想など、なんでも結構ですので、御意見を頂けたらと思います。

(委員)

職員の個性が、行政に反映されると思いますので、そういう人を育成していく方策を考えていただけたらと思います。

(委員)

計画自体立派ですが、民間企業にたとえたら、計画というのは必ず実行計画でないといけない。実行しないような計画は立てるべきじゃないと思います。美しい言葉とか立派な考えだけで終わってしまわないようにしていただけたらと思います。

(委員)

平成22年度から平成25年度の取組実績について、歳入については毎年度着実に成績を上げてきておりますし、歳出についても、かなり努力した結果が出ているなと思いました。急激に伸びたということはないんですが、着実に伸びているというのがよく分かります。

こういう風に着実にやっていくということも一つの方法ですし、もう一つは、やはり企業を誘致する。大企業に徳島に来てもらおうと、かなりの税収になりますので、これはぜひやっていただきたいと思います。

(委員)

住んでよし。訪れてよし。さらには学んでよし、働いてよし、子育てしてよしの徳島づくりというのがこの計画によって進められていくんだと思うのですが、その一番の妨げになるのが、徳島市民の無関心だろうと思います。なぜ無関心が生じるかというと、情報が入ってこないから無関心になるわけです。そういう意味で、この計画の中に広報活動を積極的に行うということが盛り込まれています。

1階ロビーに、手づくりで作られたとうかがえる財政の分かりやすい解説書というのが置いてありました。こういう市民に対する地道な広報計画というのが、なによりも市民の目を向ける、市民の無関心を減少させていく一番の対策だろうと思います。

また、いままでは、財政を健全化するため、ひたすら節約をして、内に向いて縮小してという我慢の時期でしたが、これからは、強化という言葉がキーワードになっておりますので、徳島で子育てをしたら保育料無料とか、待機児童ゼロとか、病中病後保育もOKとか、とにかく子育てするなら徳島市へというくらいの思い切った施策を打っていただきたいなと思います。

(委員)

職員力の強化に関しまして、2点ほど意見を申し上げたいと思います。

市役所の職員のみなさまには、プロとしての責任を持つような教育を行い、職員力の強化を進めていくと同時に、多能工化と申し上げているんですけど、高い専門的な知識を持ちながら、いろんなことを同時に解決できるような人材育成ができたらと思います。業務の繁閑に柔軟に対応できる組織づくりをするための、基礎作業をしておかなければと思います。

もう一つは、例えば窓口で証明書を発行するような業務などは、市役所の職員ではなくてもいいかもしれない。外部委託に出すということもあるかもしれないし、OBの方の再雇用なり嘱託なりでコストを下げるようなことがあってもいいのではないかと思います。

こういったところも、ご検討いただけたらと思います。

(委員)

強化プランの中に、人口動態の推移が載っていますが、徳島県民が60数万人になるとき、その減の大半が生産人口の減になるといわれています。併せて、2025年、団塊の世代が80歳になるとき、どういう社会が想定されるのかということをしっかり見ておく必要があると思います。

人口減少社会を見据えて、対応することを期待したいと思いますし、また、県都徳島市として一歩前に出た施策を行っていただきたいと思います。

(委員)

取組項目の22に、NPOとの協働の活性化ということが掲げられています。

NPO法人の方というのは、徳島市をよくしたいという思い、徳島市の問題解決に向けた大きな目標を持った方たちの集まりです。平成24年度には徳島市では139ものNPO法人が認証されていますが、これは、徳島市にとって大きな財産だと思います。

しかしながら、NPOと行政の方が意見交換する中で、行政組織をまたいだ提案が非常に多く出されていますが、予算が各課で分かれているということで少し行政側の腰が引けていると感じることがあります。

今後の行政運営の考え方の一つとして、自治体での自己決定・自己責任による行政運営ということが今回ありましたけれど、民間と協働をしていく上で、腰が引けることのないような柔軟な体制というものを望みたいと思います。

(委員)

健全化から強化へというのは、非常に示唆に富んだタイトルと思います。

健全化というのは、弱点とか弱みとか欠点を是正するというのが一番の戦略になってきます。

強化というのは、強みを伸ばす。徳島らしさ、徳島の個性、特色を出すため、より積極的になってくると思います。そこで必要なことが、ベクトルを合わせるということです。職員が一致団結するということはできていると思います。今後は、市民との関係、NPOとの関係、他の市町村、特に徳島東部地域定住自立圏の他の11市町村とベクトルを合わせてもらいたい。

2番目にスピード感。計画ができたというのはゴールではなくスタートですから、スピード感を持ってやる。

また、一流企業というのは3つの条件があると思います。それは、一流の人材、一流の財務、一流の商品・サービス。これを徳島市役所に当てはめ、一流の市役所とはなにかと言ったら、一流の職員がいる。一流の財政状態である。そして一流の行政サービスである。この3つを常に心がけてもらいたいと思います。

徳島市のGDPはちょうど1兆円強です。この「兆」をどのように理解するかというと、「しんによう」を付けると「逃」となるんです。逃げる。消極的になるんです。ころを「てへん」でいってもらいたい。そうすると「挑」。チャレンジです。このチャレンジが、とても大切になってきます。

今後とも委員の皆さまとともに、徳島市を応援していきたいと思っています。

(事務局)

それでは、委員の皆さま方に市長からお礼の御挨拶をいたします。

(市長)

一言御礼申し上げたいと思います。

委員の皆さま方にはご多忙の中、本市の行財政健全化に向けまして、貴重なご意見を賜り、まことにありがとうございました。

おかげをもちまして、1期計画、2期計画を通じまして、行財政基盤の強化を図るとともに、休日窓口の開設や市税のコンビニ収納の開始など、目に見える形での市民サービスの向上にも努め、一定の成果を上げることができました。

この間一方で、御承知のとおり、少子高齢化、3年前には東日本大震災の発生により、防災・減災対策という新たな課題も起きてまいりました。

そういった環境の変化にも対応し、4月からは「強化」ということをやって行こうと思います。

もちろん行財政の基盤ということは一番大事ですが、新たな課題に向けましても、本市職員一丸となりまして、市民に信頼される、力強い行政運営、そして行財政の基盤というものを土台に、市の発展に取り組んでいこうと思いますので、よろしく願いいたします。

委員の皆さまにおかれましては、3月末で任期満了となりますが、引き続きさまざまな場面で御意見・御協力いただけますことを心からお願い申し上げまして、お礼のあいさつに代えさせていただきたいと思います。

本当に、長い間ありがとうございました。

3 閉会

(事務局)

以上を持ちまして、行財政健全化市民会議を終了いたします。

本日はどうもありがとうございました。